平成27年度行政評価 評価票

NO	件名	所管部課
3	清瀬市子どもの発達支援・交流センター運営協議会	障害福祉課

設置条例等	子どもの発達支援・交流センター条例 子どもの発達支援・交流センター運営協議会運営要綱	根拠法令等	なし
委員会の設置目的	センターの運営に関する基本的な事項を審議するため		
開催頻度	年1回	平成26年度 開催回数	1回
委員数	10人	委員の職業等	報酬
		大学教授・医師・学校長・保育園園長・民生委員・福祉施設関係者・子ども家庭支援センター長・健康推進課保健師	0千円
			0円

第一次評価(個別評価)

必要性	より上位の施策目的を達成するため、委員会の設置が必要であるか		3	点
	・委員会の設置が必要である	3点		
	・委員会の設置が望ましい	2点		
有効性	委員会運営によって、期待されている本来の効果を得られているか		2	点
	・期待以上の効果を得られている	3点		
	・期待通りの効果を得られている	2点		
効率性	委員会運営に係る予算的・時間的コストを踏まえ、費用対効果は高いか		3	点
	・費用対効果は非常に高い	3点		
	・費用対効果は高い	2点		
代替性	他の委員会での代替は可能であるか		3	点
	・代替不可能である	3点		
	・一部代替可能である	2点		
	・代替可能である	1点		

第一次評価(所管課評価)

子どもの発達支援・交流センターでの障害児相談支援、早期療育相談や専門外来訓練、外来母子支援等の事業については、指定管理を受託した法人が豊富な経験と高い専門知識をもって、当市に最も適した事業内容を計画的に実施している。この事業内容の点検や現状に則した今後の事業展開等の判断は、市の担当所管だけでは難しいため、学識経験者等を構成員とする運営協議会の必要性は高いと考える。

今後については、運営協議会を補完するため、健康推進課、子育て支援課等の関係各課とのネットワーク会議を設置し情報交換等を行い、センターのより良い運営を図っていきたい。

第二次評価

見直し	学識経験者によるセンター運営の検証は必要であるが、年1回の開催ではセンター事業について議論を尽くすことが難しく、表層的な検討に限られてしまう。協議会の有効性を高めるため、現在の「センターの運営に関する基本的な事項を審議する」という位置付けを見直し、諮問事項や運営目的を明確にすることが必要である。
-----	--